事務事業評価シート　平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班

事務事業名	コード	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
52800 特定健康診査等事業		国保(事業)	8	1	1	☑ 主な事業

施策体系					
基本施策	5	保健の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	☐ 国土強靭化地域計画
施策の展開	12	病気予防対策の充実	戦略事業	58 特定健康診査等事業	☐ 新市建設計画
施策の展開			戦略事業		☐ 定住自立圏構想
					☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	特定健康診査は、生活習慣病(メタボリックシンドローム)を予防し、医療費の削減がはかれるように、各保険者(旭市)が、国民健康保険加入者で40～74歳の方に健康診査を実施する事業。※旭市国保保健事業として35～39歳の方にも健診を実施している。 【健診項目】問診、身体計測、腹囲測定、尿検査、血圧測定、診察、血液検査(脂質:中性脂肪・HDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙ・LDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙ、肝機能:GOT・GPT・γ-GTP、血糖:ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c、※旭市追加項目:尿酸・クレアチニン・eGFR)、必要に応じ、心電図、眼底検査、貧血検査　※後期高齢者健康診査も後期高齢者医療広域連合からの受託にて同様(腹囲測定除く)に実施する。 【健診方法】集団健診:各保健センターで、7月、9月(午前)に実施。個別健診:指定医療機関で、6～9月(診療時間内)に実施。一部医療機関にて12月まで延長。 【健診費用】 無料

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国の医療制度改革として、医療保険者による健康及び保健指導の充実を図る観点から、特定健康診査、特定保健指導の実施が義務付けられた。	根拠法令等の変更はなく、健診受診率向上のため積極的な取組がすすめられている。 第2期特定健康診査等実施計画(H25～29年度) データヘルス計画(H27～H29年度)	市で実施する特定健康診査は、国保被保険者のみが対象であることが定着してきている。しかし、住民からは「がん検診と同時に受けられないのか」等の希望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円
1.需用費	1,750	特定健診等受診票等印刷製本費、消耗品費
2.役務費	3,196	特定健診通知等通信運搬費、データ管理手数料
3.委託料	66,288	特定健康診査及び後期高齢者健康診査委託料
	0	
	0	

② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	17,161	特定健康診査事業費等国庫負担金
2.都道府県支出金	17,522	特定健康診査事業費等県負担金
3.地方債	0	
4.その他	18,666	特定健康診査等受託収入

前年度増減理由	健診単価の増

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
事業費	費目内訳 1. 需用費	千円	1,079	1,176	1,471	1,750	1,419
	費目内訳 2. 役務費	千円	4,525	4,551	4,344	3,196	3,359
	費目内訳 3. 委託料	千円	63,071	61,460	65,314	66,288	75,935
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計 (A)	千円	68,675	67,187	71,129	71,234	80,713
	財源 1. 国庫支出金	千円	17,722	16,875	16,917	17,161	16,928
	財源 2. 都道府県支出金	千円	17,722	16,875	17,713	17,522	14,676
	財源 3. 地方債	千円	0	0	0	0	0
	財源 4. その他	千円	15,506	16,563	17,988	18,666	20,355
	財源 5. 一般財源	千円	17,725	16,874	18,511	17,885	28,754

従事職員数	常時 2 人	最大 6 人 × 28 日 = 延べ 168 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

27年度実績(27年度に行った主な活動)

・集団健診…28日間実施　・個別健診…6～12月実施
・旭市国民健康保険保健事業実施計画
　データヘルス計画策定
・35～39歳の健診促進

③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア 特定健康診査開催日数(集団健診)	日	31	27	28	28	28
イ						

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	国保被保険者の40～74歳の方、及び35～39歳の方(市の任意対象者)
意図	特定健康診査の受診を促進させることで、被保険者の有所見(リスク)状況を把握し、生活習慣病を予防する。
対象	
意図	

④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア 特定健康診査受診率(40～74歳)	%	43.7	44.5	44.8	45.5	50.0
イ 特定健康診査受診率(35～39歳)	%	－	－	23.3	23.0	25.0

(4)事務事業優先度評価の結果

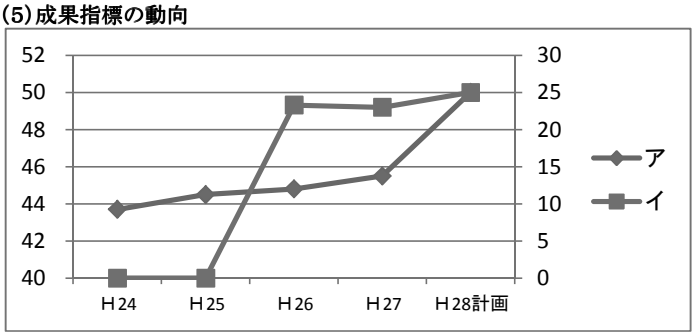
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標のタイプ / ↗ / 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下	
	成果指標イ / 成果指標のタイプ / ↗ / 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
	ア	△ 1.5	0.8	0.3	0.7	4.5
	イ	－	－	23.3	△ 0.3	2.0

③ 今年度取組事項(今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容
	28年6月～8月	これまでに一度も特定健診を受診したことがない人に対して、受診勧奨通知を送付し、さらに電話でも勧奨する。

今後の方向性: ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)